

ECBが8会合連続で利上げ 金利は22年ぶり高水準に

加盟国が「ギグワーカー」保護法案で合意
「従業員」とみなす基準を明確化

欧州議会がAI規制法案の修正案可決
使用明示など企業に透明性確保要求

欧州委がグーグルに異議告知書
ネット広告での競争法違反で

利用規約・免責事項

弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします
本誌のご利用によって生じたトラブル・損失・損害に関し、当社は一切の責任を負いません

FBC Business Consulting GmbH August-Schanz-Str.8, 60433, Frankfurt/M. (Germany)
Tel : 069-5480950, Fax : 069-54809525, E-mail : fbc@fbc.de, WEB : <https://fbc.de/>

Rechtsform : GmbH Sitz : Frankfurt am Main HRB 44664 Geschäftsführer: Susumu Fujita

EU情報

ECBが8会合連続で利上げ、金利は22年ぶり高水準に	3
5月のユーロ圏インフレ率、確定値も6.1%	4
加盟国が「ギグワーカー」保護法案で合意、「従業員」とみなす基準を明確化	5
欧州議会がAI規制法案の修正案可決、使用明示など企業に透明性確保要求	6
欧州委がグーグルに異議告知書、ネット広告での競争法違反で	7
ファーウェイとZTEを5G網から排除へ、欧州委が加盟国に要請	7
欧州委がサステナブル金融促進策発表、ESMAがESG評価機関を認可・監督へ	8
ユーロ圏鉱工業生産、4月は1%上昇	9

西欧

英携帯電話サービス大手2社が統合で合意、国内最大手に	10
UBS、クレディ・スイス買収が完了	10
ノバルティス、米バイオ医薬品企業を買収	10
HSBC、ニュージーランドのリテール事業など閉鎖	11
シーメンス、シンガポールにオートメーション工場	11
メルセデス、欧州の低酸素鋼調達量を20万トン超に	11
JERA、アンモニア分解実証で独EnBWと基本合意	11
独のトラック走行料金、CO ₂ 排出量が加味	12

東欧・ロシア・その他

米インテル、ポーランドに組立・検査施設を計画	12
独ボッシュのロシア自動車部品工場、政府機関が取得	12
ロールスロイスがハンガリーのR&D強化、69億フォリント投資	13
仏アルストムと米エアープロダクツ、ポーランドの水素列車導入で協力	13

欧州為替・株価指標

2023年6月5日～16日	14
---------------------	----

FBCでは、読者の皆様と共に誌面作りに取り組みたいと考えております
お気づきの点やご意見・ご感想など、ぜひお気軽にお寄せください

FBC Customer support
+49-(0)69-5480950 info@fbc.de

EU情報

ECBが8会合連続で利上げ 金利は22年ぶり高水準に

欧州中央銀行(ECB)は15日に開いた定例政策理事会で、政策金利を0.25ポイント引き上げることを決めた。利上げは8会合連続で、金利は22年ぶりの高水準となった。ユーロ圏は景気後退入りしたが、インフレ対策を優先。ラガルド総裁は次回の会合でも利上げを続ける方針を示した。

主要政策金利は3.75%から4.0%、民間金融機関が余った資金をECBに預け入れる際の金利(中銀預金金利)は3.25%から3.5%に引き上げられる。新金利は21日から適用される。

ユーロ圏ではインフレ率が鈍化

傾向にある。5月は前年同月比6.1%となり、前月の7.0%から大きく縮小した。ただ、ECBの目標値である2.0%を大きく超えている。

ECBはとくに賃上げ加速がインフレ圧力になっているとして警戒しており、同日発表した最新の内部経済予測ではインフレ率を23年が5.4%、24年が3.0%とし、それぞれ前回(3月)から0.1ポイント上方修正した。25年も目標を上回る2.2%になると予想している。

一方、ユーロ圏の景気は物価高、ECBの金融引き締めで悪化している。22年10～12月期と23年1～3月期の域内総生産(GDP)は前期

比で0.1%減少。2四半期連続のマイナス成長となり、景気後退入りした。内部予測では23年が0.9%増、24年が1.5%増となるが、いずれも前回から0.1ポイント引き下げた。

ラガルド総裁は理事会後の記者会見で、インフレ率が「あまりにも長期にわたって高すぎる」と指摘。「利上げ停止は考えていない」と述べ、景気よりインフレ対策を優先していく意向を表明した。経済データに大きな変化がない限り、7月27日に関く次回の会合で追加利上げを決める「可能性が非常に高い」と述べ、利上げ継続を事実上予告した。

<EUR11089>

FBCのロングリスト調査は



- ① 貴社の案件に合う対象企業をヨーロッパ全土から探します
- ② 全ての企業に貴社のプレゼン資料を送付
- ③ その後メール・電話で興味の有無を1件1件確認します

新たな**ビジネスパートナー**を探します

5月のユーロ圏インフレ率 確定値も6.1%

EU 統計局ユーロスタットが 16 日に発表した 5 月の消費者物価統計によると、ユーロ圏のインフレ率（確定値）は速報値と同じ前年同月比 6.1%となり、前月の 7.0%から

0.1 ポイント縮小した。インフレ率の鈍化は 2 カ月ぶりで、2022 年 2 月以来の低水準となった。（表参照）
分野別の上昇率はエネルギーが 1.8%低下し、2 カ月ぶりのマイナスとなった。工業製品は 5.8%、サービスは 5.0%の上昇だったが、上げ幅はそれぞれ前月の 6.2%、5.2%を

下回った。

EU27 カ国ベースのインフレ率は、前月を 1.0 ポイント下回る 7.1%。主要国はドイツが 6.3%、フランスが 6.0%、イタリアが 8.0%、スペインが 2.9%となっている。

ユーロ圏・EUのインフレ率（前年同月比 %）

	22年5月	12月	23年1月	2月	3月	4月	5月
ユーロ圏	8.1	9.2	8.6	8.5	6.9	7.0	6.1
EU27カ国	8.8	10.4	10.0	9.9	8.3	8.1	7.1
ベルギー	9.9	10.2	7.4	5.4	4.9	3.3	2.7
ブルガリア	13.4	14.3	14.3	13.7	12.1	10.3	8.6
チェコ	15.2	16.8	19.1	18.4	16.5	14.3	12.5
デンマーク	8.2	9.6	8.4	8.3	7.3	5.6	2.9
ドイツ	8.7	9.6	9.2	9.3	7.8	7.6	6.3
エストニア	20.1	17.5	18.6	17.8	15.6	13.2	11.2
アイルランド	8.3	8.2	7.5	8.1	7.0	6.3	5.4
ギリシャ	10.5	7.6	7.3	6.5	5.4	4.5	4.1
スペイン	8.5	5.5	5.9	6.0	3.1	3.8	2.9
フランス	5.8	6.7	7.0	7.3	6.7	6.9	6.0
クロアチア	10.7	12.7	12.5	11.7	10.5	8.9	8.3
イタリア	7.3	12.3	10.7	9.8	8.1	8.6	8.0
キプロス	8.8	7.6	6.8	6.7	6.1	3.9	3.6
ラトビア	16.8	20.7	21.4	20.1	17.2	15.0	12.3
リトアニア	18.5	20.0	18.5	17.2	15.2	13.3	10.7
ルクセンブルク	9.1	6.2	5.8	4.8	2.9	2.7	2.0
ハンガリー	10.8	25.0	26.2	25.8	25.6	24.4	21.9
マルタ	5.8	7.3	6.8	7.0	7.1	6.4	6.3
オランダ	10.2	11.0	8.4	8.9	4.5	5.8	6.8
オーストリア	7.7	10.5	11.6	11.0	9.2	9.4	8.8
ポーランド	12.8	15.3	15.9	17.2	15.2	14.0	12.5
ポルトガル	8.1	9.8	8.6	8.6	8.0	6.9	5.4
ルーマニア	12.4	14.1	13.4	13.4	12.2	10.4	9.6
スロベニア	8.7	10.8	9.9	9.4	10.4	8.2	8.1
スロバキア	11.8	15.0	15.1	15.4	14.8	14.0	12.3
フィンランド	7.1	8.8	7.9	8.0	6.7	6.3	5.0
スウェーデン	7.5	10.8	9.6	9.7	8.1	7.7	6.7

<EUR11090>

加盟国が「ギグワーカー」保護法案で合意 「従業員」とみなす基準を明確化

EU加盟国は12日開いた雇用・社会政策担当相理事会で、インターネットを介して単発で仕事を請け負う「ギグワーカー」の権利保護を目的とする指令案の内容で合意した。配車サービスや料理宅配などに従事する労働者が、最低賃金や有給休暇、年金など、従業員と同等の扱いを受けられるようにすることが柱。今後、欧州議会との協議に入り、最終案を取りまとめる。

指令案は欧州委員会が2021年12月に発表した。欧州委によると、

ネット上で仕事を仲介するプラットフォーム企業はEU域内に約500社あり、約2,800万人が働いている。25年にはこの数が4,300万人に達すると予想されているが、こうしたギグワーカーのうち約550万人は「個人事業主」とみなされており、ライフスタイルに合わせた柔軟な働き方が可能である一方、一定数はプラットフォーム企業と実質的な雇用関係にありながら、最低賃金や労働災害などの保護が受けられない状態にある。

欧州委はこうした現況を踏まえ、プラットフォーム企業がギグワーカーを「従業員」として扱わなければならない基準を明確にした。企業が◇報酬を決定したり、上限を設定している◇電子的手段で労働状況を監督している◇労働時間や作業内容の選択などを制約している◇服装や行動についてルールを設定している◇顧客との関係構築や他の事業者のために働くことを制限している——のうち、2つ以上に該当した場合、プラットフォーム企業は「雇用主」として働き手に従業員と同じ権利を保障しなければならない。

閣僚理で採択された修正案は、

欧州委が設定した5つの基準に、企業が◇業務を受注または拒否する裁量権を制限している◇受注した業務を第三者に委託する裁量権を制限している——を追加。合わせて7つの基準のうち3つを満たせばギグワーカーは従業員とみなされ、従業員と同等の権利が保障される。企業が従業員ではないとみなす場合は、国内法に沿って実質的な雇用関係が存在しないことを証明しなければならない。

また、プラットフォーム企業は労働者を管理・評価したり、手数料などを設定するアルゴリズムがど

のように活用されているかについて情報を開示し、監督当局が運用状況を確認できるようにする必要がある。適切に運用されていないことが判明した場合、労働者は補償を請求できる。

指令案をめぐり、欧州議会は今年2月、ギグワーカーの権利保護を重視する立場から、プラットフォーム企業に対する規制を強化する内容の修正を採択した。一方、コスト増大を懸念するプラットフォーム企業のロビー活動などを受け、一部の加盟国は厳格な規制の導入に難色を示していた。閣僚

理では最終的に、ギグワーカーを従業員とみなす条件について、欧州委案の「5つの基準のうち2つ」から「7つのうち3つ」と、わずかながら適用条件を厳格化する修正案が採択された。EU関係者によると、採決で反対票を投じた国はなかったものの、ドイツ、スペイン、ギリシャ、エストニア、ラトビアが棄権し、スペインやオランダなどの「推進派」からは欧州委案と比べて「野心的でも効果的でもない」といった声が出ている。

<EUR11091>

FBCのショートリスト調査は



- ① ロングリスト調査の結果、興味・関心を示した企業の担当者を割り出します
- ② 当該企業の主な取引先や競合他社などのデータも入手します
- ③ ショートリストとして提出します

このデータをもとに**即営業を開始**できます

欧州議会、AI規制法案の修正案を可決 使用明示など企業に透明性確保要求

欧州議会は14日の本会議で、人工知能（AI）の利用に関する包括的な「AI 規制法案」の修正案を賛成多数で可決した。対話型 AI「チャット GPT」など生成 AI の急速な普及を踏まえ、コンテンツが AI によって生成されたことを明示するなど、企業に透明性の確保を求める。法的拘束力を伴う包括的な AI 規制は主要国・地域で初となり、EU のルールが国際的な議論の方向性を決める可能性がある。今後は EU 閣僚理事会、欧州委員会との協議に

入り、年内の最終合意を目指す。

欧州委が 2021 年 4 月に発表した規則案では、人間の生命や基本的人権への影響をもとに、AI 利用がもたらすリスクを 4 段階に分類し、それぞれに規制を設けた。例えば最も厳しい「容認できないリスク」には、政府が AI を用いて個人の信用力を格付けしたり（ソーシャルスコアリング）、犯罪捜査などを目的とした公共の場でのリアルタイムの顔認証などが該当し、こうしたシステムや技術の利用は原則と

して禁止される。

2 番目に厳しい「高リスク」区分では、重要インフラや生体認証、企業の採用面接などで用いられる AI システムや、ロボットを使った手術などが規制の対象となり、第三者機関による事前審査が義務付けられる。3 番目の「限定的なリスク」では、言語分野で AI 技術を利用する「チャットボット」などが対象となり、自動応答プログラムなどについては AI システムが利用されていることを明示する必要がある。4 番目の「最小限のリスク」に分類されるのは第 3 区分までに含まれない大多数の AI システムで、既存のルールを満たしていれば新たな対

応は必要ない。

チャット GPT に代表される生成 AI は 22 年に本格的な普及が始まったため、欧州委案ではほとんど言及されていない。このため欧州議会では、生成 AI を利用したサービスを提供する企業に透明性の確保を求めた修正案が可決された。具体的にはコンテンツが AI によって生成されたことを明示するほか、違法なコンテンツの生成を防ぐモデルの設計や、生成 AI の学習に著作権で保護されたコンテンツを使用した場合は、著作物に関する情報の開示を義務付ける。

このほか最も危険な容認できな

いリスクについても対象を拡大し、一般にアクセス可能な空間におけるリアルタイム情報を用いた遠隔生体認証システム、機密性の高い属性（性別、人種、民族、宗教、政治的指向など）を利用した生体情報に基づく分類システム、法執行機関・国境管理・職場・教育機関における感情認識システム、顔認識データベースを作成する目的でソーシャルメディアや監視カメラの映像から生体データを無差別に収集する行為などが禁止リストに追加された。

規制に違反した場合は最大で 4,000 万ユーロ、または全世界の売

上高の 7% の罰金が科される可能性がある。欧州委案では最大 3,000 万ユーロ、または世界売上高の 6% となっていた。

法案が成立しても完全に適用されるのは 26 年頃になる見通し。技術開発の急速な進展に法整備が間に合わないため、EU は開発企業と協力して「AI 協定」を策定する方針だ。域内外の企業が自主的に順守するルールを策定して AI がもたらすリスクに対応すると同時に、AI ビジネスに対する投資環境を整える狙いがある。

<EUR11092>

自動車産業のニュースを厳選

大手から中小部品メーカーまで



欧州自動車産業ニュースを読んで
最新技術動向を把握しよう

FBC

欧州委、グーグルに異議告知書 ネット広告での競争法違反で

欧州委員会は14日、米グーグルがオンライン広告事業をめぐり、EU競争法に違反している疑いがあるとして、同社に異議告知書を送付したと発表した。告知書の送付は競争法違反に対する是正手続きの第1段階。欧州委はグーグルに同事業の一部の売却を求めている。同社が応じなければ、巨額の制裁を科される恐れがある。

広告事業はグーグルにとって経営の柱で、広告配信のしくみや広告枠の販売、広告出稿の仲介など、オンライン広告（アドテック）市場で強い影響力を持っている。欧州委は2021年6月、グーグルが同市場での支配的な地位を悪用し、公正な競争

を阻害している疑いがあるとして、本格的な調査を開始していた。

調査の結果、広告出稿に際して自社の広告技術を優遇し、広告主やパブリッシャー（広告主のメッセージを表示する広告枠を供給する事業者）の双方に不利益をもたらしている疑いが強まったとして、異議告知書を送付した。

グーグルは反論の機会を与えられる。欧州委が最終的に違法と認定した場合は、世界全体の売上高の最大10%に相当する制裁金の支払いを命じられる可能性がある。制裁を避けるには、競争上の是正措置を講じなければならない。

欧州委のベステアー上級副委員

長（競争政策担当）は記者会見で、「同問題を解決するには、グーグルに対象事業の一部を強制的に売却させるしかない」と発言。具体的な売却対象として、アドエクスチェンジ（広告枠市場）のプラットフォーム「AdX」、ウェブメディア向けの広告配信を管理するプラットフォーム「ダブルクリック・フォー・パブリッシャー（現グーグル・アドマネージャー）」の名前を挙げた。

グーグルにとってオンライン広告はドル箱事業で、22年の売上高の79%を同事業が占めた。一部であっても売却は大きな痛手となる。同社は声明で、欧州委の調査について「当社の広告事業の狭い側面に焦点を絞っている」として批判し、反論していく意向を表明した。

<EUR11093>

ファーウェイとZTEを5G網から排除へ 欧州委が加盟国に要請

欧州委員会は15日、第5世代（5G）移動通信システムのインフラから中国の通信機器大手、華為技術（ファーウェイ）と中興通訊（ZTE）を排除するよう加盟国に要請した。「他の通信事業者よりリスクが高い」と指摘し、加盟国に対応を急ぐよう求めた。ファーウェイとZTEをめぐっては、すでに米国やカナダなどが自国の通信網から排除する方針を打ち出しており、EUもこうした動きに追随する。

発表によると、欧州委はブリュッセルのEU本部や加盟国に置く関連機関で、通信サービス関連の調達から2社を排除する。すでに導入している機器については、段階的に他社製品に置き換える。

5Gネットワークの安全性を脅かすリスク要因を取り除くため、加盟国にも同様の措置を求めている。

欧州委は2020年、「EU域外の国やそうした国家の支援を受けた企業」によるサイバー攻撃などが、EUおよび加盟国の安全保障を脅かす「深刻な脅威」になり得るとの分析結果をまとめ、高速通信網の安全性強化に向けた指針を策定。ファーウェイを念頭に、5Gネットワークの整備にあたり、関連機器の調達先を多様化するとともに、「高リスク企業」がネットワークの中核部分に参入するのを制限または阻止できる仕組みを導入するよう加盟国に勧告した。

欧州委がまとめた最新の報告書

によると、現時点でリスクの高い通信業者に対する規制を導入しているのはEU27カ国のうち10カ国。ブルトン欧州委員（域内市場担当）は記者会見で「対応が遅すぎる。高リスク事業者への依存はわれわれの利益を損なう『武器』にされる恐れがあり、EUの安全保障を危険にさらすことになる」と警告。加盟国と通信事業者に対し、セキュリティ強化に向けて早急に対応するよう求めた。

今回の動きを受け、中国外務省の報道官は16日、欧州委はファーウェイとZTEを排除する「法的な根拠も事実に基づく証拠も示していない」と批判。ファーウェイも欧州委の対応は5G網に関する客観的な技術的評価に基づいていないと反論している。

<EUR11094>

欧州委がサステナブル金融促進策発表 ESMAがESG評価機関を認可・監督へ

欧州委員会は13日、持続可能な経済への移行を実現するためのサステナブルファイナンスの枠組みを強化する新たなパッケージを発表した。環境・社会・ガバナンス(ESG)投資を促進するため、環境問題の解決に貢献する持続可能な経済活動の分類基準「タクソノミー」について、新たに気候以外の4分野の活動に関して細則を定めた委任規則を導入する。また、サステナブル投資市場の透明性を高めるため、ESG評価機関に対する規制を導入し、欧州証券市場監督機構(ESMA)の認可取得を義務付ける。

EUは2050年の気候中立に向け、温室効果ガス排出量を30年までに1990年比で少なくとも55%削減する目標を掲げており、そのため年間3,500億ユーロの追加投資が必要とされる。欧州委は公的支出に加えて民間投資を呼び込むための環境整備を進めており、EUタクソノミーの開発もそうした取り組みの一環。

欧州委は20年6月に採択された

「タクソノミー規則」に基づき、経済活動の持続可能性を判断するための6つの環境目標のうち、「気候変動の緩和」と「気候変動への適応」についてはすでに委任規則の適用を開始している。今回はそれ以外の4分野——水と海洋資源の持続可能な利用および保護◇廃棄物対策や再生資源の利用促進などを軸とする循環型経済への移行◇汚染対策◇生物多様性と生態系の保全・回復——をカバーしている。欧州議会と閣僚理事会から反対意見が出なければ、24年1月1日から新たな委任規則の適用を開始する。

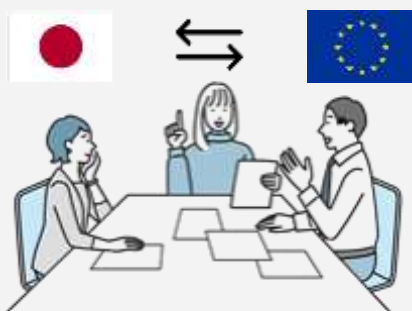
新たな委任規則では8つの産業分野——環境保護・修復活動、製造業、上下水道・廃棄物処理、建設・不動産、災害リスク管理、情報・通信、サービス、宿泊業——の35の経済活動をグリーン投資の対象となる事業のリストに加えた。

また、気候変動の緩和と気候変動への適応に貢献する経済活動の評価基準を見直し、新たに輸送、専門的・科学的・技術的活動など6つ

の産業分野の12の活動をグリーンリストに加えた。さらに気候変動の緩和への貢献が期待できる航空分野の経済活動を「過渡的」活動と位置づけ、持続可能な航空燃料(SAF)の導入を促進するほか、ゼロエミッション技術の開発や次世代航空機の製造と導入にインセンティブを与え、最も燃料効率の高い機体への置き換えを促す。

一方、ESG投資が拡大するとともに、それを支えるESG評価機関の重要性も高まっているが、評価の透明性と公平性、ガバナンスと中立性などの課題が指摘されている。このため欧州委は認可制を導入してESG評価機関をESMAの監督下に置くとともに、潜在的な利益相反を避けるため、投資家へのコンサルティングサービスや信用格付けの販売、ベンチマークの開発などの停止を求める内容の規則案を打ち出した。違反した場合は年間売上高の最大10%の罰金が科される可能性がある。今後、欧州議会と閣僚理事会で規則案について討議する。

<EUR11095>



駐在員事務所代行サービス

欧州に事務所がなくても、
FBCが新規取引先の開拓や連絡、
貿易事務を代行します

ユーロ圏鉱工業生産 4月は1%上昇

EU 統計局ユーロスタットが 14 日に発表したユーロ圏の 4 月の鉱工業生産指数（季節調整済み、速報値）は前月比で 1.0%の上昇となった。プラスとなるのは 2 カ月ぶり。前月は 3.8%のマイナスだった。

（表参照）

分野別では機械など資本財が 14.7%上昇と大きく伸びた。エネルギーは 1.0% の上昇。中間財は 1.0%、耐久消費財は 2.6%、非耐久消費財は 3.0%の幅で低下した。

EU27 カ国ベースの鉱工業生産指数は 0.7%上昇。主要国はフランスが 0.8%上昇したが、イタリアが 1.9%、スペインが 1.8%下落した。ドイツは横ばいだった。

前年同月比ではユーロ圏が 0.2%、EU が 0.1%の上昇。それぞれ前月の 1.4%、1.2%の低下から上向いた。

鉱工業生産指数・分野別変動率

（前月比 %）

	11月	12月	1月	2月	3月	4月
ユーロ圏						
中間財	0.4	-2.9	1.2	0.8	-1.0	-1.0
エネルギー	-1.1	3.4	-1.1	0.8	-1.4	1.0
資本財	0.9	-0.4	0.3	1.8	-15.2	14.7
耐久消費財	0.2	-1.3	0.2	-0.4	2.5	-2.6
非耐久消費財	3.3	-3.1	-2.0	1.2	-0.9	-3.0
EU27カ国						
中間財	0.5	-2.5	0.8	0.3	-1.1	-1.0
エネルギー	-0.4	2.7	-0.8	0.8	-1.4	0.3
資本財	1.0	-0.2	0.2	1.8	-12.7	12.1
耐久消費財	-0.3	-0.7	-0.5	-0.4	1.8	-2.2
非耐久消費財	2.6	-0.6	-3.2	1.8	-1.0	-2.2

鉱工業生産指数・国別変動率

（前月比 %）

	11月	12月	1月	2月	3月	4月
ユーロ圏	1.3	-1.3	0.6	1.4	-3.8	1.0
EU27カ国	1.1	-0.4	0.0	1.3	-3.2	0.7
ベルギー	0.9	-2.6	-3.7	3.3	-0.6	-2.2
ブルガリア	0.6	-0.2	-2.5	-0.7	-2.2	-2.8
チェコ	3.2	0.6	-3.1	1.0	1.9	-1.9
デンマーク	2.9	14.4	-9.6	3.2	1.6	0.8
ドイツ	1.0	-2.1	2.1	1.8	-1.9	0.0
エストニア	-4.0	2.1	-0.5	-0.2	-0.8	-1.5
アイルランド	7.5	-9.6	6.5	4.3	-27.0	21.5
ギリシャ	1.1	0.2	-1.2	4.9	-0.1	-2.0
スペイン	-0.7	0.7	-0.4	0.6	1.1	-1.8
フランス	2.1	1.3	-2.0	1.5	-1.1	0.8
クロアチア	-1.4	0.1	0.7	0.5	0.7	-2.3
イタリア	-0.2	1.1	-0.7	-0.1	-0.6	-1.9
キプロス	2.4	-0.6	-0.8	1.9	-3.0	
ラトビア	2.8	-2.7	-3.1	2.5	-1.0	-0.6
リトアニア	0.4	-4.0	-0.3	-0.8	1.4	2.8
ルクセンブルク	0.8	-2.7	-1.6	5.9	-3.0	-1.7
ハンガリー	-0.9	3.5	-5.2	0.2	0.1	-2.5
マルタ	3.4	2.0	-1.8	1.5	1.3	-2.5
オランダ	-1.5	1.8	-4.4	0.3	-1.4	-3.5
オーストリア	-0.7	0.2	2.2	-0.7	-2.3	1.3
ポーランド	1.4	1.0	-2.7	0.6	-1.4	-1.2
ポルトガル	3.6	3.3	-2.3	-1.9	-0.3	-5.5
ルーマニア	-1.3	-1.6	2.3	0.1	0.1	-0.8
スロベニア	6.1	-1.5	2.0	-4.0	2.5	-7.9
スロバキア	-2.9	-0.4	-1.3	2.4	1.7	-1.3
フィンランド	-1.0	3.3	0.2	-2.5	2.7	-1.7
スウェーデン	-4.1	2.4	4.3	0.0	-4.0	1.4

: データなし

<EUR11096>

西欧

英携帯電話サービス大手2社が統合で合意 ボーダフォンとスリー、国内最大手に

英通信大手ボーダフォンは 14 日、国内の携帯電話サービス事業を同業スリーと統合することで合意したと発表した。これによって BT 傘下の EE を抜き、英最大手の携帯電話サービス会社が誕生する。ただ、大手同士の事業統合だけに、英競争当局が承認するかどうかが焦点となる。

統合で誕生する新会社の持ち株比率はボーダフォンが 51%、スリーの親会社である香港の複合企業 CK ハチソンホールディングスが 49%。統合完了から 3 年後に新

会社の企業価値が 165 億ポンド(約 2 兆 9,000 億円)を超えた場合は、ボーダフォンが CK ハチソンの持ち株を買い取る権利を持つ。

英携帯電話サービス市場でボーダフォンは 3 位、スリーは 4 位(顧客数ベース)。新会社は現在 1 位の EE、ヴァージン・メディア O2 を抜き、首位に立つ。2024 年末までの統合手続き完了を目指す。

両社は 22 年 10 月に同事業の統合に向けた協議を行っているとも明らかにしていた。単独では難しい第 5 世代(5G)サービスのインフラ

整備などを進め、競争力を高める狙いがある。

しかし、英国内の携帯電話サービス大手が 4 社から 3 社に減ることで健全な競争が損なわれ、サービス料金の値上がりを招くといった懸念が浮上していた。両社は新会社が向こう 10 年間で 110 億ポンドを投じて 5G 通信網を整備する計画を発表。これによって顧客へのサービスが向上すると同時に、英政府が目指す 5G ネットワーク整備にも貢献するとして、統合の利点を強調した。それでも、当局が慎重に統合の可否を審査するのが確実だ。

<EUR11097>

UBS クレディ・スイス買収が完了

スイス金融大手 UBS は 12 日、経営危機に陥った同業クレディ・スイスの買収が完了したと発表した。クレディ・スイスは当面、UBS の子会社として存続するが、167 年の歴史に事実上の幕が下りる。

UBS は今回の買収で、運用資産が 5 兆ドルに上る巨大金融グループとなる。特に富裕層向け資産運用部門が強化され、バランスシー

トが 1 兆 6,000 億ドルに達する。

クレディ・スイスは 2021 年に米投資会社アルケゴス・キャピタル・マネジメントとの取引で巨額損失を出して業績が悪化した。その後に不祥事が相次いだこともあって信用不安が膨らみ、同行の株式や債権を売却する動きが加速。経営に行き詰まり、3 月に UBS が約 30 億スイスフラン(約 4,600 億円)で救済買収することで合意していた。

スイス財務省は UBS がクレディ・スイスから引き継ぐ資産の

価値が下がったり、買収に伴う訴訟などで将来損失が生じた場合、90 億スイスフランの政府保証を付与する。

UBS にとっては、今後どのように両行の事業統合を進めるかが大きな課題となる。また、クレディ・スイスの投資銀行、国内事業部門を中心に人員を削減するのが必至で、数週間以内に削減計画が発表される見込みだ。

<EUR11098>

ノバルティス 米バイオ医薬品企業を買収

スイス製薬大手のノバルティスは 12 日、米国のバイオ医薬品企業チヌーク・セラピューティクスを買収することで合意したと発表した。買収額は最大 35 億ドル。2023

年末までの買収手続き完了を予定している。

チヌークは「IgA 腎症」と呼ばれる体の免疫の異常によっておきる希少な腎臓病の治療薬の開発を進めている。ノバルティスは買収によって、この新薬を取り込み、収益を拡大したい考えだ。

買収額は 32 億ドル。1 株当たりの買い取り価格は 40 ドルで、前営業日(9 日)の終値に 66.7%を上乗せした水準となる。さらに、新薬開発の進捗状況に応じて、追加で最大 3 億ドルを支払う。

<EUR11099>

HSBC、ニュージーランドのリテール事業など閉鎖

英金融大手 HSBC ホールディングスは13日、ニュージーランドのリテール事業、富裕層向け資産運

用事業から撤退すると発表した。収益力が高い事業に集中する戦略に沿ったもので、向こう数年間で事業を段階的に閉鎖する。

HSBC は急成長が見込めるアジアでの事業を強化する一方で、不

振の事業を整理する戦略を進めている。これまでに米国のリテール、小規模法人向け事業、仏リテール事業などの売却を決めていた。

<EUR11100>

シーメンス、シンガポールにオートメーション工場

電機大手の独シーメンスは15日、シンガポールにオートメーション・ソリューション工場を設置すると発表した。これまで独アンベルク、中国・成都工場から供給してきた東南アジア市場向け製品を現地生産し、急増する同地の需要に対応するとともに、レジリエンスを強化する。

約2億ユーロを投じ、ハイテク工場を建設する。従業員400人超を雇用する予定。ローラント・ブッシュ社長は現地で、シンガポールはグローバル貿易の要であり、他のアジア諸国と関税協定を締結していると述べた。中国と西側諸国の地政学的な対立は無関係と強調している。

成都工場に1億4,000万ユーロを投じ、生産能力を約40%引き上げることも明らかにした。同工場で製造する製品は今後、主に中国市

場に供給する。ブッシュ氏は、同国市場は成長のスピードが速いと述べた。新たに400人を採用する。

今年の投資額は計20億ユーロとなり、過去2年間の合計の2倍以上に達する。受注残高が過去最高に達するなど自社製品の引き合いが強いことから生産能力を引き上げるもようだ。

研究開発費も2022年9月期実績(56億ユーロ)比で5億ユーロ増やす。リアルとデジタルを融合する戦略に基づき、人工知能(AI)と産業メタバースに重点を置く。

<EUR11101>

メルセデス、欧州の低炭素鋼調達量を20万トン超に

高級乗用車大手の独メルセデスベンツは13日、欧州で調達する低炭素鋼の規模を2030年までに20万トン超に拡大する方針を明らかにした。車両1台当たりの二酸化炭素(CO₂)排出量を製品ライフサイ

クルベースで同年までに20年の半分以上に減らす目標の実現に向けた措置。脱炭素の取り組みで先行する欧州で持続可能な鉄鋼サプライチェーンを構築し、他の地域の青写真とする考えだ。

高炉で作る従来型の鉄鋼は製品1トン当たりのCO₂排出量が2トンを超える。自動車の生産に伴い発生するCO₂の最大20%を鉄鋼が占めることから、カーボンフットプリントの少ない鉄鋼の調達拡大は車メーカーにとって緊急の課題となっている。

メルセデスは鉄鋼大手の独ザルツギター、ティッセンクルップ・スチール、塙フェストアリピーネ、伊アルベディ、スウェーデンのSSAB、H2 グリーン・スチールとの契約を通して20万トン超の調達目標を達成する意向だ。コークスの代わりに水素を用いる直接還元法で生産した鉄鋼やリサイクル品を確保する。

<EUR11102>

JERA、アンモニア分解実証で独EnBWと基本合意

JERA は12日、独エネルギー大手EnBW および EnBW のガス卸子会社 VNG とアンモニアクラッキング(分解)技術の共同開発に向けた覚書を締結したと発表した。それぞれが蓄積してきた水素・アンモニアに関連する知見やノウハウを

活用し、アンモニア分解技術の実証プラント建設について共同で検討していく。

独北部のロストック港に実証プラントを設置できるかどうかを、フィージビリティスタディを通して確認する。建設に踏み切った場合は、実証試験を通じて得られる知見を元に生産プロセスの最適化やスケールアップなどを図り、将来

の商用プラント建設を目指す。

アンモニアは水素貯蔵・輸送のキャリアとして大きな役割を果たすと見込まれている。このため、アンモニアの安定したバリューチェーンを実現するうえでクラッキングが果たす役割は大きい。

<EUR11103>

独のトラック走行料金 CO2排出量が加味

ドイツ政府は14日の閣議で国道走行料金法改正案を了承した。トラックの国道走行料金に、走行で排出される二酸化炭素(CO2)の量を反映させるようにするのが最大の柱。物流企業などに保有するトラックを内燃機関車から電気自動車・燃料電池車に切り替えていくことを促す狙いがある。連邦議会の可決などを経て夏季休会前に成立させる意向だ。

トラックが排出するCO2の量は現在、交通セクター全体の3分の1に上る。排出量を大幅に引き下げ

るためにはCO2無排出の車両を増やす以外に方法がないことから、政府は法改正に踏み切る。欧州連合(EU)のユーロヴィネット指令を国内法に転換する形となる。

改正法案が施行されると、国道を走る総重量7.5トン以上のトラックには12月からCO2排出1トン当たり200ユーロの料金が上乗せされる。これにより、料金収入は2024～27年の4年間で計266億ユーロ拡大する見通しだ。同収入は国道整備のほか、鉄道インフラの刷新に投入される。

電動トラックなどCO2を排出しない車両は25年末まで走行料金を

全額免除される。26年1月以降も軽減料金が適用されることから、トラックを電気自動車に切り替える動きが強まると期待されている。

今回の改正法案には、課金対象となるトラックを24年7月1日から3.5トン車まで引き下げることにも盛り込まれた。ただ、手工業者が使用する車両については、7.5トン車未満であればこれまで同様、免除される。課金対象を3.5トン車に引き下げること、24～27年の料金収入は計39億ユーロ増える見込み。そのうち18億ユーロをCO2排出に伴う料金部分が占める。

<EUR11104>

東欧・ロシア・その他

米インテル、ポーランドに組立・検査施設を計画

米半導体大手のインテルは16日、ポーランド南西部のプロツワフ近郊に半導体チップの組立・検査施設を設置すると発表した。欧州での生産体制を拡充する計画の一環。既存拠点と連携して半導体の安定供給を図る。投資額は最大46億米ドルで、ポーランド史上最大のグリーンフィールド投資となる。

EUの欧州委員会の承認を経て着工し、2027年までの完成を予定

する。約2,000人の新規雇用に加え、サプライヤーなどを含め数千人の間接雇用が見込まれている。

新拠点ではアイルランドのレイクスリップの既存工場、およびドイツのマグデブルクに建設する工場が製造したシリコンウエハー上のチップを個々のチップに切断し、最終製品に組み立てる。その後、性能と品質をテストし顧客に出荷する。3拠点が緊密に連携する

ことで、欧州の半導体サプライチェーンの強靱化とコスト効率の向上に寄与できるとみる。

インテルはポーランドで30年間に渡り事業を行っており、整ったインフラと豊富な人材、良好な事業環境を長所に挙げる。パット・ゲルシンガー最高経営責任者(CEO)は「ポーランドは他の製造拠点とのコスト競争力が非常に高い」と評価。プロツワフの新拠点については、同国の誘致が他国と比べて「少しだけ貪欲」だったと明かした。

<EUR11105>

独ボッシュのロシア自動車部品工場、政府機関が取得

ロシア国営の中央自動車エンジン科学研究所(NAMI)は13日、同国西部サマラにある独自自動車部品大手ボッシュの工場「ロバート・ボッシュ・サマラLLC」の株式

100%を取得したと発表した。取引額は明らかにされていない。NAMIはこれまでもロシアから撤退したルノーと日産自動車、トヨタ自動車の現地工場を取得している。

ボッシュは同工場でステアリングシステム、アンチロックブレーキシステム(ABS)、横滑り防止装

置(ESP)を生産していた。107人の工場従業員は引き続き勤務する。

NAMIによると、来年からの生産再開に向けて同国の産業貿易省と協議している。

<EUR11106>

ロールスロイスがハンガリーのR&D強化 69億フォリント投資

英大型エンジン・発電機大手ロールスロイスはハンガリーの研究開発 (R&D) 事業を強化する。同国のシーヤールト外務貿易相が12日、明らかにした。投資額は69億フォリント (1,870万ユーロ) で、政府から17億フォリントの助成を受ける。ブダペストの拠点で、ハイブリッド電動飛行機や完全電気飛行機用の部品、ターボ発電技術を

ベースにしたシステムなどを開発する予定。新規雇用は20人で、これにより同拠点の従業員は約140人に増える。ロールスロイスは声明で、「ハンガリー政府の支援により、我々は競争力を強化し、完全電気飛行機とハイブリッド電動飛行機のための動力と推進システムを

進歩させられる。それにより、2050年までに空の旅の脱炭素化を目指す当社の技術的革新を実現できる」としている。シーヤールト外務貿易相によると、英国企業によるハンガリーへの投資残高は約60億米ドルに上り、5万人以上を雇用している。

(1HUF=0.40JPY)

<EUR11107>

仏アルストムと米エアープロダクツ ポーランドの水素列車導入で協力

仏鉄道車両大手アルストムは13日、ポーランドにおける温室効果ガスの直接排出ゼロの輸送ソリューション開発に向け、米工業ガス大手エアープロダクツと協力の覚書 (MoU) を交わしたと発表した。アルストムが水素燃料電池列車を提供し、エアープロダクツは水素の流通と貯蔵、および補給インフラの整備

備を行う。両社は昨年12月、チェコにおける水素燃料電池列車の導入で覚書を交わしている。

アルストムは2018年、世界初の燃料電池列車「コラディア・アイリント」を開発。同年中にドイツで旅客輸送を開始したほか、フランスとイタリアでも同列車が導入されている。

エアープロダクツは水素生産の世界最大手。ポーランドではバス大手ソラリスと協力し、南部のヤヴォジュノ市で水素燃料バスのデモ走行を行った。また、昨年5月にチェコとスロバキアで行われた「コラディア・アイリント」のデモ走行では同社の移動式補給ステーションから水素を補給した。

<EUR11108>

ドイツ語での 情報収集・検索でお困りではありませんか？

FBCの「インフォメーション・ブローカーサービス」は、クライアントが必要とする情報迅速に探し出す情報検索サービスです。私たちは長年の調査業務ノウハウを活用して広範囲な情報検索を提供しています。



プレスリリース



情報検索



問合せや訪問予約の
アレンジメント

検索料金は**250**ユーロ+VATから

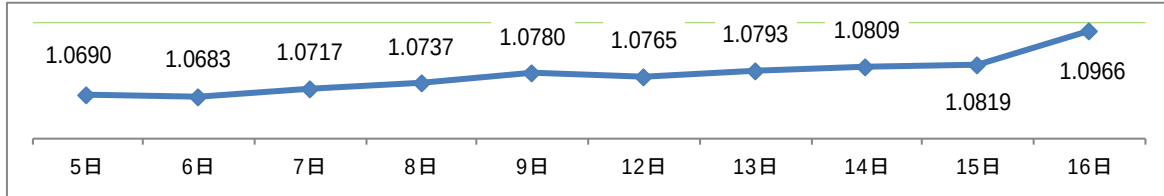
お問い合わせ: FBCカスタマーサポート +49-(0)69-5480950 info@fbc.de

欧州為替・株価指標

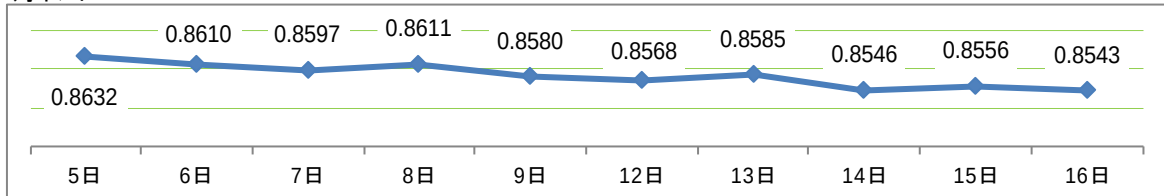
<2023年6月5日～16日>

ユーロ相場

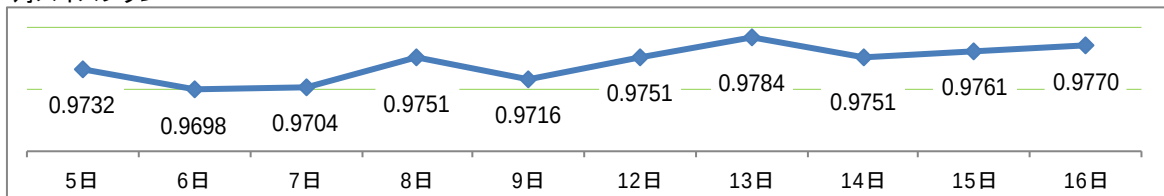
対ドル



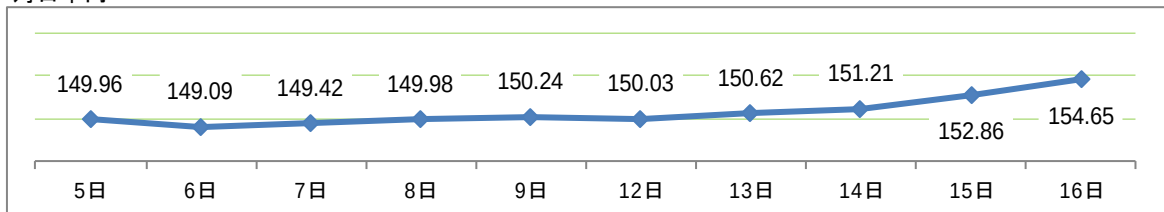
対ポンド



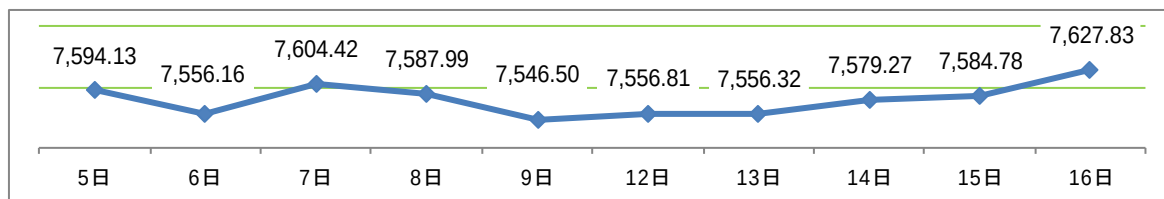
対スイスフラン



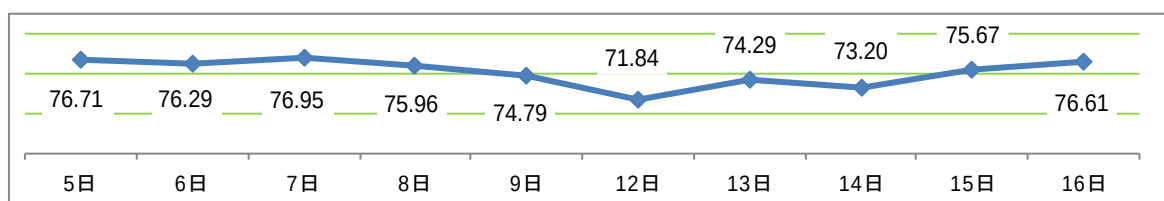
対日本円



FTSE 100 (ロンドン)



ブレント原油 (先物/1バレル当たり/単位:ドル)



出所: 欧州中央銀行、ロンドン証券取引所、ロンドン国際石油取引所